

『伊勢志摩定住自立圏共生学』
教育プログラムによる
地域人材育成

平成28年度

〔対象期間：平成28年4月～平成29年3月〕

自己点検・評価報告書
外部評価報告書

平成29年3月

皇學館大学COC実施本部

伊勢市／鳥羽市／志摩市／度会郡玉城町／度会郡度会
町／度会郡大紀町／度会郡南伊勢町／多気郡明和町

目次

項目ごとの自己点検・評価及び外部評価

項目 1. 計画の進捗状況について	3
項目 2. プログラムの学修目標について	13
項目 3. プログラムの学修成果について	14
項目 4. 学修成果の測定方法について	20
項目 5. プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか	21
項目 6. 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか	23
項目 7. 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか	25
項目 8. 計画した定量的な目標が達成されているか	27
項目 9. 経費の執行は適切に行われているか	31

◎平成 28 年度「自己点検・評価委員会」（平成 29 年 3 月 27 日〈月〉）

【委員長】 清水 潔（COC実施本部長／皇學館大学長）

【副委員長】 齋藤 平（COC実施副本部長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

【委員】 辻 浩利（伊勢市情報戦略局企画調整課長）

山本 勝利（鳥羽市企画財政課企画経営室長）

中川 泰成（玉城町総合戦略課 主幹兼係長）※同課課長 林 裕紀代理

伊藤 公昭（株式会社三重銀総研 専務取締役／コンサルティング部長）

板井 正斉（皇學館大学教育開発センター副センター長 准教授）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

近藤 玲介（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

池山 敦（皇學館大学教育開発センター教員／助教）

木村 成吾（皇學館大学企画部長）

森 正樹（皇學館大学企画部地域連携推進室課長）

* 澤村 博也（志摩市政策推進部総合政策課長）、中井 宏明（度会町政策調整室長）、田中 大輔（大紀町企画調整課長）、西村 聡史（南伊勢町行政経営課長）、中谷 英樹（明和町防災企画課長）、千田 良仁（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）の6氏は公務のため欠席、以上全て委任状有

◎平成 28 年度「外部評価委員会」（平成 29 年 3 月 27 日〈月〉）

※上記自己点検評価委員＋外部評価委員

【外部評価委員】

丸山 仁 氏（岩手大学副学長）

岩崎 恭典 氏（四日市大学学長／同大学 COC 事業実施責任者）

益川 浩一 氏（岐阜大学大学院教育学研究科教授／同大学地域協学センター長）

評価項目1:計画の進捗状況について

【自己点検・評価】

1-1 現状の説明

ご参考として、資料②「平成28年度事業実施状況」（月別）をご覧ください。

計画では、自治体等と連携して本事業を推進する組織である「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（以下「運営会議」と称す。）を4回開催する予定で、計画通り開催し、事業を進めて参りました。COC実施本部会議は、計画は7回開催でしたが、3月には第8回目を開催いたしました。平成28年度に計画していた議事内容はほぼ予定通り調整及び審議を行い、実施のための結論を得、ほぼ計画通り事業を推進することができました。今年度実施した事業は以下の通りです。

〔平成28年度の事業内容〕

区分	番号	事業計画と実施状況
教育	①	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」開催 計4回（4月、7月、11月、2月*予備日12月）。</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目について平成28年度授業を実施するとともに、改革・改善を行ったうえで、平成29年度の4科目の授業担当者を確認し、教育プログラムの授業計画（シラバス）作成を行う。</p> <p>科目Ⅰ・Ⅱについて：自治体側の授業担当者・話題提供者（ゲスト講師）の選定と担当回の見直し・決定、学内担当教員担当回数・内容見直し・決定。</p> <p>科目Ⅲ及びⅣについて：授業担当者の三重銀総研と開講セメスターの見直し・調整・決定、授業内容の見直し・決定を行う。</p> <p>科目Ⅰ・Ⅱのテキスト執筆・編集・発行を行う。（～3月）</p> <p>在学中の「地域貢献活動時間証明書」発行体制を整備する。（～12月）</p> <p>⇒「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」を予定通り計4回開催（4月21日／7月21日／11月24日／2月23日）し、連携自治体及び（株）三重銀総研と連携して事業を推進した。</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目について、科目Ⅰ（春学期）、科目Ⅱ（秋学期）、科目Ⅲ・Ⅳ（秋学期）に開講した。地域課題学修支援室運営会議を計35回開催し、授業及びCOC事業の実施打合せを行うと共に、次年度に向けて改善に取り組み次年度の開講体制を整えた（資料⑭⑮及び本事業パンフレット〔改訂版〕のカリキュラムの項ご参照）。</p> <p>科目Ⅰ・Ⅱのテキストは、事前学修用教材として電子データにて作成。平成29年度より授業回ごとにmanaba上に掲出して利用する（作成した教材は資料⑫）。また、平成27年度及び平成28年度に授業で使用した各市町の講義資料を編集して印刷した。平成29年度の授業において、科目Ⅰ・Ⅱの資料集として学生へ配布する（資料⑬）。</p> <p>「地域貢献活動時間証明書」の発行体制を整備し、今年度はCLL活動受け入れ諸団体より証明を頂いた延べ80名について、COC実施本部会議において、延べ3,207時間の認定を行った。証明書については、4名（2年生1名、3年生3名）の学生からの申請があり、発行は10件であった。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	②	<p>昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に特命教員 3 名を配置（4 月～）し、既存の教員と連携して本事業の教育事業を実施する。昨年度より継続して、「地域課題学修支援室」に事務補助員 1 名を配置する。</p> <p>⇒昨年度より継続して教育開発センターの「地域課題学修支援室」に、近藤玲介准教授（専門分野：自然地理学〔発達史地形学〕）、千田良仁准教授（専門：農林漁業経済学、地域活性化論）、池山敦助教（専門：ワークショップデザイン、学習環境デザイン）、3 名の特命教員および事務補助員 1 名を配置し、事業を推進した。特命教員の担当業務は、伊勢志摩共生学、伊勢志摩定住自立圏共生学 I・II、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D、CLL 活動、プロジェクト研究。また、COC+代表校の三重大学との連絡調整業務（高等教育機関マネジメント分科会）も担った。</p>
	③	<p>平成 27 年度（活動初年度）に 7 活動 50 名であった CLL”Community Learning Labo” 活動とその取組をさらに 3～5 箇所程度拡充・充実する（4 月～）。学生が、少子高齢化・若者人口減等から生じるさまざまな圏域の課題を理解し、その課題解決活動を行うに際して、教育開発センターの地域課題学修支援室を中心に、全学的な教育支援を行う。</p> <p>⇒COC 実施本部会議において、地域の諸団体から提出された「CLL 活動申込書」の活動内容を精査し、CLL 活動として認証する手続きを経た後、要請されている活動内容を広く学生に周知するために「活動説明会」を開催するが、平成 28 年度は前年度から改善を行い、複数の活動についてまとめて説明会を実施することで学生に選択肢を提示できるようにし、年間で 8 回実施した。また説明会では要請諸団体の方からも担当者が説明を行えるようにした。その結果、すべての連携市町を活動拠点として網羅した全 21 活動で、延べ 169 名の学生が CLL 活動に取組んだ。（資料⑪及び本事業パンフレット〔改訂版〕の CLL の項ご参照）9 月 4 日の第 2 回シンポジウムの会場では、中間報告のパネル展示を行い、また 3 月 4 日には年度末報告会を行った。年度末報告会では、「南伊勢町ドローン防災プロジェクト」がオーディエンス賞を受賞した。平成 29 年度は、継続分も含めて 25 の活動を目指している。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
		<p>平成28年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の実施(4月～)、 『伊勢志摩定住自立圏共生学』への自治体職員等社会人の受入れ実施(科目等履修生)。(9月～)</p> <p>⇒平成28年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目を実施した。履修人数は、(科目Ⅰ)75名、(科目Ⅱ)49名、(科目Ⅲ)10名、(科目Ⅳ)6名であった。科目Ⅲには社会人6名、Ⅳには社会人5名を含んでいる。他に科目Ⅲには社会人スポット履修2名、学部聴講生1名、科目Ⅳには、学部聴講生13名の受講があった。</p> <p>昨年度の履修人数は(科目Ⅰ)96名、(科目Ⅱ)80名、(科目Ⅲ)43名、(科目Ⅳ)18名であった。履修人数が減少した理由は、科目Ⅰ・Ⅱについては、事前事後学修の徹底を履修登録時の説明で学生に求め、履修人数の適正化を図ったことによる(科目Ⅰ・Ⅱは当初前年度を大きく上回る登録があった)。科目Ⅲ・Ⅳについては、2時限連続授業の隔週開講としたこと、開講日を金曜日から水曜日に変更したことが減少の原因と考えられる。平成29年度はこの減少要因を改善して開講する。</p> <p>④ 受講後に学修成果評価アンケートを実施した。各科目の内容〔現況と課題〕を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は、(科目Ⅰ)現況51～52%、課題50%～55%：前年度比10%程度向上(科目Ⅱ)現況62%～64%、課題57～59%：現況の理解は前年度比15%程度向上、課題については変化なし科目Ⅰ・Ⅱでは、特に「自分で調べたり情報収集したか」という問に「自主的に調べることが多かった」と回答した者が、科目Ⅰで前年度の4%から21%に、科目Ⅱで前年度の10%から24%に、地域インターンシップやCLLまで関心・意欲がある者は科目Ⅰで23%から49%に、科目Ⅱで35%から61%にそれぞれ増加している点に学修成果が現れている。</p> <p>(科目Ⅲ)現況25%、課題50%(科目Ⅳ)現況、課題とも83%。社会人履修者からは、「具体的な事例がいくつも出てきて参考になった。」「仕事上で得た知識にこの講義で教えていただいたことがプラスになり、今後、6次産業関係の業務を行う場合には大変役立つと思う。」「国や県の方向性をわかり易く説明していただいたり、具体的な数字を見て実感することができた。」「自分が携わっている仕事のヒントがたくさんあり、今後ではなく、今日明日取り組む仕事に役立つ。」と昨年度に引き続き好評を得た。(資料④、⑤及び⑥ご参照)</p> <p>平成28年度プロジェクト研究Ⅰを履修登録に選んだ学部3年生は26名。</p>
	⑤	<p>全学必修科目「伊勢志摩共生学」(旧「伊勢学」の改善)を開講・実施する。</p> <p>⇒「伊勢志摩共生学」(1年次・秋学期/全学必修科目)を開講した。履修人数は734名。15回の授業内容は以下の通り。</p> <p>①ガイダンス②伊勢志摩の観光③伊勢と国学④地域福祉⑤社会教育⑥学校教育⑦体験的学修による課題解決の事例⑧地球史の中の伊勢志摩⑨公共交通⑩伊勢志摩の自然環境⑪伊勢志摩の地域経済とコミュニティ⑫自治体とガバナンス⑬伊勢志摩の地域資源と産業特性⑭自治体と行政サービス(伊勢市長)⑮建国記念の日と伊勢(学長)</p> <p>LMS(学習管理システム)manabaに課題を設定し、事前学修・事後学修を促進し、課題提出を点数化して評価に反映させた。</p> <p>平成29年度は、「伊勢志摩共生学」を受講した学生が、初めて「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ～Ⅳの履修対象となる。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑥	<p>平成28年度「伊勢志摩共生学実習 A~D (地域インターンシップ)」の開講・実施 (8月~) (履修学生数目標: 4地域 30名程度)</p> <p>⇒平成28年度「伊勢志摩共生学実習 A~D (地域インターンシップ)」[3年次配当]を5地域(鳥羽市答志島、玉城町、南伊勢町、明和町、志摩地域〔三重大練習船プログラム〕)実施した。履修人数は、27名と目標を3名下回った。本科目の目的は、「圏域をフィールドにして、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、実習内容の改善・充実と実習内容詳細決定時期や学生への周知方法等に課題が見られる。</p> <p>実習実施後の学修成果評価アンケート結果は、以下の通り。</p> <p>問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか。」「達成できた」と回答した者 40%</p> <p>問「次に掲げる能力が身についたと思いますか。」「そう思う」と回答した者、《コミュニケーション能力》21%、《取組のプロセスを実行できる能力》53%。</p> <p>問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたか。」「毎回できた」20%、「ほぼできた」53%</p> <p>問「この実習中(事前学修を含む)に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしたか。」「自主的に調べることが多かった」13%、「ときどき自主的に調べた」67%</p> <p>問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたか。」「かなり身についた」67%</p> <p>実際に主体的に調べたと回答した者の割合と調べるスキルがかなり身についたと回答した者の割合には54%ほどの開きがあるので、改善が必要。また、「科目の到達目標」に対して「達成できた」と回答できる者の割合を向上させることが必要。「実習に参加したことによって、圏域についてこれまで以上に新たな興味・関心が高まったか」という問には、60%が「大いに高まった」と回答している(資料⑦ご参照)。</p>
	⑦	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』の平成29年度からの副専攻化、履修証明プログラム化のための教育課程システム変更を行う。(7月~3月)</p> <p>⇒平成28年度履修要項 p.91にて、平成28年度入学生に対して「伊勢志摩定住自立圏共生学副専攻」要件科目19単位分と履修要件(GPAが2.5以上の者)を掲出し、彼らが2年次春学期に履修届をできる事務体制を整えた(資料⑩)。また、そのための教育課程システムの改修については、平成28年5月に改修業務の発注を行い、平成29年1月に納品・検収を終えた。改修に要した経費は、1,626,480円。</p> <p>「履修証明プログラム」としての科目選定と社会人への申込案内は未達成ゆえ、平成30年度開講時より申込みができるように、平成29年度の取り組みとして準備する。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
研究等	⑧	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議や圏域各エリアでの CLL 活動を通じて得られた個別・具体の課題に対して、COC 実施本部長（学長）のリーダーシップ及び、COC 実施本部による研究コーディネートにより、本学教員による共同研究の他、本学教員と圏域の自治体との共同研究等を推進する。この研究内容を、『伊勢志摩定住自立圏共生学』等の教育プログラム内容の充実にも活用する。平成 28 年度は 3 件以上の取り組みを目標とする。COC 実施本部会議予定。計 7 回（5 月、6 月、7 月、9 月、11 月、12 月、2 月）。</p> <p>⇒COC 実施本部会議、計 8 回開催（5 月 11 日、6 月 8 日、7 月 27 日、9 月 21 日、11 月 2 日、12 月 14 日、2 月 1 日、3 月 23 日）。</p> <p>昨年度から継続課題である「伊勢志摩定住自立圏に関する基礎的研究」（学長裁量経費）では、平成 27 年度に実施したパイロット調査に引き続き、圏域自治体の協力を得ながら平成 28 年度は圏域内中学校 32 校・約 2400 名、圏域内高校 13 校・約 2000 名、大学 1 校・約 700 名を対象とした本格調査を 10～11 月に実施した（回収数は約 3600 件）。（資料⑩参照）</p> <p>また、新規課題として「定住自立と自然災害に関する領域横断データによる「伊勢志摩共生マップ」の構築」（科研費基盤研究 C 平成 28～30 年度）、「明和町「産学官連携日本酒プロジェクト」」（受託研究 平成 28 年度）、「手動式ボーリング掘削による伊勢志摩地域における小規模沖積低地の地形と層序の研究」（特別研究費 平成 28 年度）に取り組んだ。プロジェクト研究は上記の 4 件で、目標 3 件以上を達成した。また、地域を対象とする研究テーマとして「紀伊半島における沖積層の AMS14C 年代とルミネッセンス年代の比較」（東京大学大気海洋研究所共同利用研究 平成 28 年度）も行った。</p>
社会貢献	⑨	<p>昨年度より継続して本運営会議及び本事業推進を担う「地域連携推進室」に専任職員 1 名および事務補助員 1 名を配置し、本事業を推進すると共に、圏域自治体の課題解決へ向けた学内調整や支援策を強化する。</p> <p>⇒昨年度より継続して、企画部「地域連携推進室」に専任職員 1 名、事務補助員 1 名を配置し、教育開発センター「地域課題学修支援室」と協働して事業を推進している。その社会貢献に係る成果は特に、CLL 活動の拡大と充実に現れている（教育③ご参照）。</p>
全体	⑩	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』ホームページによる事業情報発信（4 月～）、同ホームページの発信情報等充実・改良（7 月～）</p> <p>同ホームページの学修プラットフォーム機能を利用して、学修者の学修を支援する（4 月～）。</p> <p>⇒以下の通り充実・改良を行った。</p> <p>「トップページ」：COC 事業パンフレット（改訂版へ変更）／社会人募集要項（H29 年度版へ変更）／メインビジュアルの変更</p> <p>「教育プログラム」：カリキュラムマップ（内容更新）／CLL 活動に関する項目／シラバス（入力フォーム改良、H29 年度版への変更）</p> <p>「CLL」：CLL 活動 MAP 改良／新規 CLL 活動の活動紹介ページ追加・更新／CLL 活動申込用紙（H28 年度エクセル版、PDF 版）／CLL 活動のしおり（H28 年度版学生向け冊子、実施主体向け冊子）</p> <p>「活動報告」：運営会議等の議事録・シンポジウム・CLL 活動説明会、活動報告会等の活動報告掲載</p> <p>「圏域情報」：圏域連携市町に関する情報や COC 関連情報の掲載</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑪	<p>平成27年度10月から平成28年度7月までの本事業の取り組み内容を広く周知し、外部からの意見を聴取する場として、自治体関係者、学生、市民、大学関係者、地元産業界関係者等を対象にしたシンポジウムを9月に開催する。</p> <p>⇒平成28年9月4日(日)「第2回皇學館大学 地(知)の拠点整備事業公開シンポジウム—伊勢志摩で共に暮らし続けることのみらいを考えあうシンポジウム—」(志摩市共催)を開催した。参加者数は92名(他に登壇者として、高校生2名、大学生4名、圏域市町自治体若手職員8名)。参加者は、(10代)5%(20代)32%(30代)29%(40代)14%(50代)14%(60代)5%(70代以上)2%と多様な年齢構成であった。メインプログラムであるフューチャーセッションが好評で、89%が参加してよかったと回答。三重テレビ、ZTV、読売新聞、中日新聞、伊勢新聞の取材もあり、本学の取り組み内容・取り組み状況を周知するよい機会となった。(資料⑨ご参照)</p>
	⑫	<p>自己点検・評価委員会において、年度当初(5月)に当該年度の事業計画を点検し、年度末(3月)に当該年度の事業結果・成果を評価する。</p> <p>⇒事業計画に係る自己点検・評価委員会開催(平成28年5月14日) 事業報告に係る自己点検・評価委員会開催(平成29年3月27日)</p>
	⑬	<p>外部評価委員会において外部評価委員からの意見等を事業計画に反映させる(5月)とともに、当該年度の事業結果・成果について評価を受ける(3月)。</p> <p>⇒事業計画に係る外部評価委員会開催(平成28年5月14日) 事業報告に係る外部評価委員会開催(平成29年3月27日)</p>
	⑭	<p>平成27年度に作成した「平成27年度地(知)の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットを一部修正し、印刷する(学内外事業内容周知のため)。</p> <p>⇒平成29年3月3日納品(A4サイズ8p、2500部)。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。</p>
	⑮	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』平成29年度社会人履修生募集要項を作成する。</p> <p>⇒平成29年3月3日納品(A4サイズ4p、出願書類3種類、600部)。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。</p>
	⑯	<p>自己点検委員会において事業計画三年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で外部に公表する(3月)。</p> <p>⇒自己点検・評価報告書・外部評価報告書として、ホームページの活動報告上に公開予定(平成29年4月)。</p>

計画が変更になった点は以下の通りです。

- (1) 科目Ⅰ・Ⅱのテキストは電子データにて作成し、本学で使用している学習管理システム(LMS) manaba上に掲載することとした。

《理由》前年度外部評価委員の一人から、当該科目の授業内容からして、統計データ等印刷物としてのテキストでは更新に不便ではないか、という趣旨の助言があったため。

なお、テキストの一部として、平成27年度・28年度に各市町でご準備くださった授業用のパワーポイント資料を編集して、「伊勢志摩定住自立圏共生学科目Ⅰ・Ⅱ連携市町講義資料集」として印刷・製本し、平成29年度の授業において活用することとしました。

- (2) 平成28年度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の履修学生数目標を3地域30名程度から4地域30名程度としたこと。

《理由》履修目標数を達成するために、学生の選択肢を広げることとしたため。

- (3) 「履修証明プログラム」としての科目選定と社会人への申込案内は未達成。

- (4) 第2回シンポジウム用資料の印刷部数を変更したこと。

《理由》資料充実によりページ数が見込み上回ったため、1部あたりの制作単価が1,190円（計画では1部あたり1,000円）になりました。予算内とするため、印刷部数を250部に変更しました。

- (5) 年度計画ゆえ、自己点検委員会において事業計画三年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で3月中に外部に公表する、と計画しているが、外部評価委員会後の意見確認にある程度の日数を要するため、実際には、次年度4月中の公開となること。（前年度と同様）

1-2 自己点検・評価

本事業を推進するために、COC実施本部会議（8回）、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（4回）を予定通り開催し、計画的・組織的に事業に取り組むことができました。前年度に引き続き、教育開発センター地域課題学修支援室教員による地域課題学修支援室運営会議を金曜日に定例開催（計35回）し、主に以下の事項について綿密な打合せを行いました。

- 『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅰ及びⅡの授業内容・授業方法、LMSを活用した学生の学修管理方法、ルーブリック（成績評価基準）および次年度のカリキュラム等の改善に関すること。
- C L L活動計画と実施、「地域貢献活動時間証明書」発行に関する事項
- 『伊勢志摩共生学』の授業内容・授業方法、LMSを活用した学生の学修管理方法、ルーブリック（成績評価基準）および次年度授業内容の改善に関すること。
- 『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～Dの実習内容・担当者、実習に係る市町との協定書、誓約書等に関することおよび次年度実習内容の改善に関すること。

○第2回シンポジウムの開催に関すること。

株式会社三重銀総研にご担当いただいた『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲ及びⅣは、平成28年度は秋学期の水曜日に4時限（14：40～16：10）と5時限（16：20～17：50）の2時限連続授業として、科目ⅢとⅣを隔週で開講しました。

注）平成27年度は秋学期の金曜日に、4時限（14：40～16：10）に科目Ⅲを、5時限（16：20～17：50）に科目Ⅳを開講しました。

今年度の開講体制の変更は、学部学生にとっては履修登録を大きく制限することになったようで、学部学生の履修登録者数が、科目Ⅲで前年度の43名から4名に、科目Ⅳで18名から1名に大きく減少しました。科目等履修生として受講した社会人（自治体職員）は科目Ⅲで6名、科目Ⅳで5名（前年度はともに3名）でした。他に受講可能な回のみされた社会人（スポット履修）が2名いました。前年度に引き続き社会人の受講後の評価は、現在の仕事に生かせる内容だと好評でした。

学部学生に対しては、旧カリキュラムの4年生は単位修得につながらない科目ではあったのですが、聴講生としての履修を呼びかけましたところ、科目Ⅲで1名、科目Ⅳで13名が熱心に受講しました。

平成29年度の開講計画では、開講学期・曜日・時限の見直しを行っており、学生の履修人数の増加に努めます。

社会人募集のページに大学ホームページのトップページから行き着きにくいと言う指摘があった。

1-3 改善・向上方策

『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目ⅢとⅣに関して、計画当初通りに科目Ⅲを秋学期に、科目Ⅳを春学期に開講し、また開講体制を金曜日4時限（15：10～16：40）とし、学生にも社会人にも受講しやすい体制とします。

募集要項へ「履修生の声」の挟み込み、また、連携自治体のみならず圏域内商工会議所、農業協同組合等幅広く、職員の研修としての利用を再度促すなどして、社会人履修生の増加を今年度以上に図ります。

「伊勢志摩共生学実習A～D（地域インターンシップ）」の目的は、「圏域をフィールドにして、1）歴史文化観光資源領域、2）自然環境定住資源領域、3）地域経済・産業領域、4）地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、目的に沿った実習内容の改善・充実と学生への周知方法の改善に取り組みます。また、平成28年度の実施結果からは、実際に主体的に調べたと回答した者の割合と調べるスキルがかなり身についたと回答した者の割合には54%ほどの開きがあるので、改善が必要と

考えています。また、「科目の到達目標」に対して「達成できた」と回答できる者の割合を向上させることも必要と考えています。

「プロジェクト研究」6件の研究目標を達成すること。平成29年度のCOC実施本部会議においても、引き続き研究推進を重要審議事項として位置付け（責任者：教育開発センター長、研究開発推進センター長）、目標の達成と研究計画の着実な進行を管理を行います。

「履修証明プログラム」としての科目選定と社会人への申込案内は未達成ゆえ、平成30年度開講時より申込みができるように、平成29年度の取り組みとして準備します。

前年度授業の教材や次年度授業の教材を事前・事後学修教材として学生向けにweb上に掲載し、学修に活用できるようにすること。

COC+に関連して、平成25・26年度採択校の平成29年度の補助金上限基準額が、20,000千円以下に減額されたことから、今後の事業計画を今一度精査する必要が出てきたこと。平成29年度以降の事業計画立案・計画予算の計上及び執行に当たっては、担当教職員一同、計上予算の精査、事業進行管理及び予算執行管理を徹底して行いたいと考えます。

社会人募集のページに大学ホームページのトップページから行き着きにくいと言う指摘に関しては改善方策を考えたい。

【外部評価】

- 次年度の科目Ⅲ、Ⅳの授業時間変更について。今年度2時限連続だったのが、来年度は1時限の授業に戻すとのことだが、授業内容・方法等に変更があるか。本事業の中での取組は、試行錯誤も構わないと考えるが、そこから得られたノウハウを蓄積していく必要がある。

(回答)科目Ⅳの社会人履修生の声「一方的に聞くだけでなく、問いかけも多く考える時間が充実していた。」という部分については、2時限連続授業の良い点が現れたものと考えています。これらのよい点を無くさぬよう、授業方法に工夫が必要と考えています。

- 社会人のスポット履修について。制度化されているのか？ 教育効果の点からある程度の枠付けを大学からしているのか？

(回答)募集の段階で、社会人に対してスポット履修が可能であることを案内しています。

どの授業回を受講するかは、仕事の都合もあることゆえ、受講者の選択に任せています。

●履修証明プログラムの科目選定が未達成に終わった要因は何か。

(回答)「履修証明プログラム」としての科目選定が未達成となった原因は、審議事項としての議題未提出によるケアレスミスによるものです。「履修証明プログラム」としての科目選定と社会人への申込案内は、平成30年度開講時より申込みができるように、平成29年度の取り組みとして準備します。

●副専攻はほかのプログラムでもあるのか？

(回答)平成28年度に新たに副専攻化した「伊勢志摩定住自立圏共生学」の他に、本学にはすでに、以下の副専攻プログラムがあります。

文学部：「神道学」、「国文学」、「日本語教育能力」、「中国文化学」、「国史学」、「コミュニケーション学」、「英語コミュニケーション学」の7つ。

教育学部：「教育学」の1つ。

評価項目2:プログラムの学修目標について

【自己点検・評価】

2-1 現状の説明

プログラムの学修・教育目標は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレット（改訂版）をご覧ください。学修・教育目標に関しては前年度と変更はございません。

学修・教育目標を反映した「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥をご覧ください。アンケート内容については前年度と変更はございません。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」については、今年度新たに作成しました。資料⑦をご覧ください。

科目Ⅰ・Ⅱ及び伊勢志摩共生学実習A～Dについては昨年度作成した成績評価基準（ループリック）によって成績評価を行いました。科目Ⅲ・Ⅳについてもループリックに準ずる基準を活用しました。資料⑧をご覧ください。

2-2 自己点検・評価

現状の学修・教育目標は、現時点における最善の目標だと考えておりますが、本事業の取組を進めてゆく中で、学修成果を最適化させていくためには、授業担当者間において、さらに十分な検討を行い、その際のような見解を、現時点での学修・教育目標に適切に反映していく必要があります。

2-3 改善・向上方策

現状のループリックの今後更なる改善・充実を目指します。現状、評価の為のループリックになっていますので、学生たちがどういうことができたなど、振り返りの形に改めていく必要があるのではないかと考えています。

【外部評価】

●実習における評価について。

具体的なエビデンスに基づいて学生たちに（学修成果を）記述させることが今後求められるのではないかと考える。

（回答）直接的な回答ではありませんが、「伊勢志摩定住自立圏共生学」や「伊勢志摩共生学実習」での、学生に対する事前事後課題促進策やループリックによる成績評価等は、本事業での取組みを踏まえ、FDを通して全学に影響を及ぼし、教育改革を着実に進めることを意図しているものです。

評価項目3:プログラムの学修成果について

【自己点検・評価】

3-1 現状の説明

「学修成果評価アンケート」集計結果による履修者の自己評価は、以下の通りです（資料⑥⑦ご参照）。履修人数は、(科目Ⅰ) 75名、(科目Ⅱ) 49名、(科目Ⅲ) 10名、(科目Ⅳ) 6名でした。科目Ⅲ・Ⅳには社会人履修生6名と5名をそれぞれ含んでいます。他に科目Ⅲに社会人延べ2名のスポット履修希望がありました。また、科目Ⅲに1名、科目Ⅳに13名の学部の聴講学生がいました。

【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は50%～55%。(平成27年度41%～46%、以下()内数値は平成27年度数値)

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は63%(57%)。「自分で調べたり情報収集したか」という問い「自主的に調べることが多かった」と回答した者21%(4%)。地域イタソップ[®]やCLLまで関心・意欲がある者は49%(23%)、科目Ⅰの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は37%(33%)。特に、「自主的に調べることが多かった」と回答した者の割合が増加している。

〔スキル〕調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は84%(79%)〔そのうちかなり身についたと答えた者は21%(23%)〕で、昨年度との差はなかった。関心・意欲・学修姿勢の項で、「自主的に調べることが多かった」+「ときどき自主的に調べた」の割合が82%に対して、「調べたり情報収集を行うスキルは身についたか」という問い「かなり身についた」+「身についた」と回答した者の割合が84%というのは、昨年度の51%対80%ほどの乖離から自己評価が大きく改善したと言える。また「自主的に調べることが多かった」21%と「かなり身についた」21%は一致している。

【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は57%～64%(平成27年度46%～59%。以下()内数値は平成27年度数値)。地域経済・産業の現況や課題に対する理解は前年度比15%ほど向上している(現況64%←49%/課題62%←46%)。人材養成や雇用環境については、前年度と変化が見られない(現況59%←59%/課題57%←54%)。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は84%(65%)。「自分で調べたり情報収集したか」という問い「自主的に調べることが多か

った」と回答した者 24% (10%)。地域イタソップ[®] や C L L まで関心・意欲がある者は 61% (35%)、科目Ⅱの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 48% (53%)。特に、「建設的ディスカッション等が毎回できた、ほぼできた」と回答した者、「自主的に調べることが多かった」と回答した者、「地域イタソップ[®] や C L L まで関心・意欲がある者」の割合が増加している。

〔スキル〕調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 95% (85%)〔そのうちかなり身についたと答えた者は 21% (18%)〕で、昨年度より 10% ほど向上している。関心・意欲・学修姿勢の項で、「自主的に調べることが多かった」+「ときどき自主的に調べた」の割合が 91% に対して、「調べたり情報収集を行うスキルは身についたか」という問に「かなり身についた」+「身についた」と回答した者の割合が 95% となり、昨年度の 67% 対 85% ほどの乖離はみられないようになった。「自主的に調べることが多かった」24% と「かなり身についた」21% はほぼ一致している。

【科目Ⅲ】

※履修登録者数が今年度 10 名、前年度 43 名と大きく異なり、学部学生のアンケート回収数も今年度 4 名、前年度 34 名と異なるので、単純な回答割合の比較はできない。以下は参考数値。

〔知識・理解〕現況について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は 25% (前年度 32%)、課題については、50% (35%)。また、「農林水産業の現状と地域産業振興」について知識・理解が広がったと回答した者、「進事業創出」について興味・関心が高まったと回答した者の割合が比較的高い。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は 50% (32%)。「自分で調べたり情報収集したか」という問に「自主的に調べることが多かった」と回答した者 25% (9%)。地域イタソップ[®] や C L L まで関心・意欲がある者は 0% (38%)、科目Ⅲの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 50% (44%)。

〔スキル〕調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 100% (そのうちかなり身についたと答えた者は 50%) であったが、関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は 50%。

社会人履修生：大いに満足＝100%

《社会人履修生 受講後の感想》今回の授業内容は今後のお仕事に役立つと思われますか。

- ・具体的な事例がいくつも出てきて参考になった。1つのテーマをいろいろな面から理解できるので、面白い。
- ・仕事上で得た知識にこの講義で教えていただいたことがプラスになり、今後、6次産業関係の業務を行う場合には大変役立つと思う。6次産業者の立場で考

えられることができると思う。

- ・話の内容が面白く、何度でも聞きたい。
- ・配付資料が素晴らしい。いろいろなヒントが載っていて、今の担当業務に早速使いました。

【科目Ⅳ】

※履修登録者数が今年度 6 名、前年度 18 名で、学部学生のアンケート回収数も今年度 6 名、前年度 13 名と異なるので、単純な回答割合の比較はできない。以下は参考数値。

〔知識・理解〕 現況について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は 83%（前年度 46%）、課題についても、83%（46%）。また、「6 次産業化ビジネスプラン」について知識・理解が広がったと回答した者、「6 次産業化ビジネスプラン」、「6 次産業化実践例」、「行政機関における 6 次産業化支援策」について興味・関心が高まったと回答した者の割合が比較的高い。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業における積極性について。「話し合いの場での傾聴、建設的ディスカッション等」が「毎回できた、ほぼできた」者は 83%（85%）。「自分で調べたり情報収集したか」という問に「自主的に調べることが多かった」と回答した者 17%（15%）。地域インターシップや CLL まで関心・意欲がある者は 67%（54%）、科目Ⅳの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は 67%（61%）。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は 83%（そのうちかなり身についたと答えた者は 50%）であったが、関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は 67%。

社会人履修生：大いに満足＝100%

《社会人履修生 受講後の感想》 今回の授業内容は今後のお仕事に役立つと思われますか。

- ・一方的に聞くだけでなく、問いかけも多く考える時間が充実していた。
- ・最新の事例が学べ、ものの見方が変わる。
- ・話の内容が面白く、何度でも聞きたい。
- ・自分が携わっている仕事のヒントがたくさんあり、今後ではなく、今日明日取り組む仕事に役立つ。
- ・プレゼンテーションが苦手なので、今後の仕事に役立てたい。

【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

問「シラバスに記載されている「この科目の到達目標」は達成できたと思いますか。」:

「達成できた」と回答した者 40%

「達成できたこともあり達成できていないこともある」と回答した者 53%

「達成目標を理解していなかった」と回答した者 7%

問「次に掲げる能力が身についたと思いますか」:

「そう思う」と回答した者

《コミュニケーション能力》21%

《取組のプロセスを実行できる能力》53%

問「この実習における話し合いや発表の場面で、他者の意見に耳を傾け、建設的にディスカッションし、自らの考えを他者に理解させることができたと思いますか」:

「毎回できた」と回答した者 20%

「ほぼできた」と回答した者 53%

問「この実習中(事前学修を含む)に、実習のフィールドに関する現況や、課題について、自分で調べたり情報収集したりしましたか」:

「自主的に調べることが多かった」と回答した者 13%

「ときどき自主的に調べた」と回答した者 67%

問「この授業を受講して、圏域の現況やその課題について、調べたり情報収集したりできるスキルは身についたと思いますか」:

「受講前よりかなり身についた」と回答した者 67%

「受講前より身についた」と回答した者 27%

(資料⑦ご参照)。

〔これまで以上に高まった興味・関心〕

- ・行政の仕事の範囲の広さ。防災意識の高さが行政の取組によって変わるということ。
- ・行政の仕事や南伊勢町への興味・関心
- ・地産地消という観点からの地方創生
- ・若者の農業離れを止める技術、地域の農業
- ・オンデマンドバスや元気づくり運動など
- ・離島(答志島)の独自文化
- ・地域独自の文化について。
- ・三重県(特に伊勢志摩地域)の産業
- ・伊勢湾の海洋環境や生物 など

3-2 自己点検・評価

【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者の割合は前年度比 8%~10%向上しています。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業における積極性について。特に地域インターナショナルやCLLまで関心・意欲がある者の割合は 26%向上、「自主的に調べることが多かった」と回答した者の割合が 17%向上しています。

〔スキル〕 関心・意欲・学修姿勢の項で、「自主的に調べることが多かった」+「ときどき自主的に調べた」の割合が 82%に対して、「調べたり情報収集を行うスキルは身についたか」という問に「かなり身についた」+「身についた」と回答した者の割合が 84%というのは、昨年度の 51%対 80%ほどの乖離から自己評価が大きく改善したと言えます。また「自主的に調べることが多かった」21%と「かなり身についた」21%は一致しています。毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことが奏功していると考えられます。

【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕 地域経済・産業の現況や課題に対する「他者に説明できる」程度にまで理解している者の割合は前年度比 15%ほど向上しています（現況 64%←49%/課題 62%←46%）。しかし人材養成や雇用環境については、前年度と変化が見られません（現況 59%←59%/課題 57%←54%）。講義内容に原因があるのか検討が必要です。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業における積極性について。特に、「建設的ディスカッション等が毎回できた、ほぼできた」と回答した者の割合は 19%向上、「自主的に調べることが多かった」と回答した者の割合は 14%向上、「地域インターンシップやCSLJまで関心・意欲がある者」の割合が 26%向上しています。

〔スキル〕 関心・意欲・学修姿勢の項で、「自主的に調べることが多かった」+「ときどき自主的に調べた」の割合が 91%に対して、「調べたり情報収集を行うスキルは身についたか」という問に「かなり身についた」+「身についた」と回答した者の割合が 95%となり、昨年度の 67%対 85%ほどの乖離はみられないようになりました。「自主的に調べることが多かった」24%と「かなり身についた」21%はほぼ一致しています。毎回、事前事後の課題を示し、事後課題の提出を求めたことが奏功していると考えられます。

【科目Ⅲ】

〔知識・理解〕 「農林水産業の現状と地域産業振興」について知識・理解が広がったと回答した者、「新事業創出」について興味・関心が高まったと回答した者の割合が比較的高い。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 特記事項なし。

〔スキル〕 特記事項なし。

社会人履修生の評価は前年度と同様に高い。

【科目Ⅳ】

〔知識・理解〕 「6次産業化ビジネスプラン」について知識・理解が広がったと回答した者、「6次産業化ビジネスプラン」、「6次産業化実践例」、「行政機関における6次産業化支援策」について興味・関心が高まったと回答した者の割合が比較的高い。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 特記事項なし。

〔スキル〕 特記事項なし。

社会人履修生の評価は前年度と同様に高い。

【伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D】

実際に主体的に調べたと回答した者の割合と調べるスキルがかなり身についたと回答した者の割合には 54%ほどの開きがあるので、改善が必要。また、「科目の到達目標」

に対して「達成できた」と回答できる者の割合を向上させることが必要。「実習に参加したことによって、圏域についてこれまで以上に新たな興味・関心が高まったか」という問には、60%が「大いに高まった」と回答しています。

3-3 改善・向上方策

現状のルーブリックの今後更なる改善・充実を目指します。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の目的は、「圏域をフィールドにして、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域という 4 領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、目的に沿った実習内容の改善・充実に取り組みます。また、平成 28 年度の実施結果からは、実際に主体的に調べたと回答した者の割合と調べるスキルがかなり身についたと回答した者の割合には 54%ほどの開きがあるので、改善が必要と考えています。また、「科目の到達目標」に対して「達成できた」と回答できる者の割合を向上させることも必要と考えています。

【外部評価】

- 科目 I、II で昨年度の課題が改善されていることはすばらしい。

特に力を注いだ改善・工夫点は何か？

(回答) 昨年度までは授業時間中にミニツツペーパーの形でこの時間で学んだことをまとめさせていましたが、今年度は LMS (manaba) を活用してポートフォリオ上で事前事後課題を与え、学生たちに文章を書かせる作業を行わせました (資料⑧)。このことにより、現実に彼らの意識の中に学修経験が残ったと考えています。

- 学修成果評価アンケートの実施、ポートフォリオやルーブリックの活用など評価の手法としてはよくできていると考えるが、学修成果評価アンケート結果について、その学修成果を経年で評価する場合に、昨年度比だけではなく、「よく理解できた＋十分・ほぼ理解できた」が何%以上で、目標を達成できたとするかなど、目標数値を設定しておいた方がよいのではないか。

(回答) 有益なご指摘、ありがとうございます。次年度に向けて到達目標数値を設定するようしたいと考えます。数値については地域課題学修支援室会議及び三重銀総研とも協議して決定したいと考えます。

評価項目4:学修成果の測定方法について

【自己点検・評価】

4-1 現状の説明

「伊勢志摩定住自立圏共生学」用の「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥をご覧ください。

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」については、今年度新たに作成しました。資料⑦をご覧ください。

4-2 自己点検・評価

計画通り実施できました。

4-3 改善・向上方策

プログラム全体の学修成果に関する授業担当教員の自己評価や相互評価を行うために、平成29年度においても、地域課題学修支援室運営会議において、授業担当者間で意見交換の機会を設け、改善・向上を図ります。

全学必修科目「伊勢志摩共生学」についても、LMSを利用した「学修成果評価アンケート」を実施します。

【外部評価】

- 計画通り事業を遂行している。特記事項なし。

評価項目5:プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか

【自己点検・評価】

5-1 現状の説明

プログラム内容（地域志向性）・順次性は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

《『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ～科目Ⅳの内容及び開講時期》

（科目Ⅰ）「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」〔2年次春学期／2単位〕

〔目標〕歴史文化観光資源、定住環境資源の現況の共通理解と活用・情報発信等課題解決

（科目Ⅱ）「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕地域経済・産業の現況の共通理解と人材養成・雇用環境等課題解決

（科目Ⅲ）「1・2・3次産業基本論」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕1・2・3次産業の基本を理解する（地域資源利用、加工、流通販売、メニュー開発、新事業創出、経営管理）。

（科目Ⅳ）「6次産業化実践論」〔2年次春学期／2単位〕

〔目的〕6次産業化実践例、実践方法について理解する（コミュニケーション・プレゼンテーション、事業戦略・マーケティング、6次産業化概論、6次産業化ケーススタディ、海外展開・実践）

※1・2・3次産業基本論を秋学期に開講し、6次産業化実践論を春学期に開講しますのは、同様のプログラムを社会人向けに先行して行っておられる愛媛大学等の実施後の受講者アンケート結果を参考にして事業申請時に設定いたしました。参考にさせていただいた意見とは、実践例を先に学び興味・関心を高めた上で、基本論を学んだ方が学修が深まる、というものです。

平成28年度は、科目Ⅰと科目Ⅱは計画どおりに開講しました。科目Ⅲ、科目Ⅳにつきましては、担当者の都合により、申請時の計画を変更し、二科目とも秋学期に隔週で2時限連続して開講しました。

また、平成28年度に開講『伊勢志摩共生学』、『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は、各々1年次秋学期と3年次春学期（一部の実習については秋学期）に実施しました。『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は5地域で実施しましたが、履修人数は27名と目標を3名下回りました。

プログラムの体系性につきましては、平成28年度の履修学生の受講状況や授業担当者の意見を踏まえ、内容や順序の見直しを行い、平成29年度授業計画に反映

しています。資料⑭⑮ご参照ください。

5-2 自己点検・評価

プログラムの地域志向性・体系的性・順次性は、現状わたしたちにできる範囲ではありますが、計画通り確保できたのではないかと考えます。

ただし、科目Ⅲ・Ⅳの今年度の開講体制は、受講生への配慮が足りなかったと反省致しております。

5-3 改善・向上方策

平成29年度は、申請時計画通り、『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲを秋学期、科目Ⅳを春学期、それぞれ金曜日4時限に開講する計画です。

『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』は、新3年次生履修指導時に実習内容等を示した資料を配布、周知を図るなどし、履修人数の増加へ取り組みます。

【外部評価】

- 教育カリキュラム、受講生への配慮、評価の面でもしっかり取り組まれているが、プログラムを体系的に受講している学生数を意識しながら、取組まれるのがよいのではないか。

（回答）有益なご指摘、ありがとうございます。

本事業の評価項目8では、「地域をテーマとした卒業研究数」100件を平成30年度の目標値としております。そのうち一学年の約一割にあたる70名程度がこの教育プログラムを全て受講し、最終的に卒業研究に取り組むと言うのが理想的だと考えています。委員ご指摘の「プログラムを体系的に受講している学生数」という意味では、平成28年度より履修登録を開始したプロジェクト研究Ⅰの登録者数が、体系的な学修を現在行っている学生数の一つの目安となると考えますが、全学で26名です。平成30年度の目標数を達成するには、平成29年度にプロジェクト研究Ⅰを履修登録する学生が70名とならないと達成は困難です。

- 自分の専門と地域志向の卒業研究テーマとの関わり合いは？

（回答）伊勢志摩圏域の歴史文化観光資源、自然環境定住資源、地域経済・産業等を対象として研究テーマを設定することとしております。

例えば、『古事記』に登場する「志摩の速贄」は志摩からの海産物の速達便を意味するものですが、地域志向学修として伊勢志摩の産業の特色を学んでいることから、国文学科の卒業研究でこのことを文脈に沿って文学的に考察し、そこに物語性を見出すことができます。さらに、発展的な学修としてC L L活動で関連する商品開発を行い、製品のネーミングや販売の上での差別化を図るところにまで到達させることができればよいと考えています。

自然環境定住資源の面では教育学部・スポーツ健康科学の学生が海女の肺活量を調査し、生業と身体の関係についてその特徴を明らかにするといった研究がこれまでもなされてきました。

このように伊勢志摩圏域にある資源を専門分野から考察することで地域志向学修と総合化することを計画しております。

評価項目6:授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか

【自己点検・評価】

6-1 現状の説明

本学のシラバスシステム上の情報には標準で、事前学修・事後学修の指示を記載することになっております(資料⑤参照)。伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学についても、シラバスで事前学修・事後学修の指示を明記しています。

平成27年度はシラバスシステム上での担当者情報の変更が行われていなかったために授業担当者が授業進行に合わせて加筆修正できない状況となっていた事案が発生しました。これを受けて、平成28年度は地域課題学修支援室会議で授業進捗をチェックすることで遺漏がないように改善し、授業の管理を徹底しました。

また、伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ・Ⅱ及び平成28年度開講の伊勢志摩共生学では、LMS(学修支援システム)であるmanabaに課題を設定し、事前学修・事後学修を促進し、課題提出を点数化して評価に反映させました。

6-2 自己点検・評価

伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ及び伊勢志摩共生学実習A～D、伊勢志摩共生学について、シラバスで事前学修・事後学修の指示及び授業進捗の管理は適切に行われています。

また、LMSを活用した科目については、事前事後学修の機会を確実なものとし、確保することができました。

たとえば、伊勢志摩共生学においては新課程の1年生では履修者694名のうち、満点を得た者が143名(20.6%)、不可が12名(1.7%)、放棄が7名(1%)であったのに対し、旧課程の伊勢学再履修者40名では、満点を得た者1名(2.5%)、不可が3名(7.5%)、放棄が10名(25%)となりました。満点の比率と放棄の比率が対称的な関係となり、継続的な学修態度を1年生のうちから身につけさせることが重要であると考えられます。

6-3 改善・向上方策

今後、シラバスには事前学修・事後学修に要する標準時間を明示して学生の学修に計画性をもたせ、学修時間の担保に努めます。

また、引き続き、授業進捗の管理を地域課題学修支援室会議で相互に確認しながら進めて参ります。

さらに、LMSの活用対象科目を拡大し、事前学修・事後学修を確実なものとし、再履修者に見られる継続して学修する態度の不足を補うように改善します。

【外部評価】

- 添付資料⑤を拝見しても、実際にしっかりと取組まれていることがよくわかる。

評価項目7:大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか

【自己点検・評価】

7-1 現状の説明

大学及び自治体の役割は、本事業計画調書（「自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容がわかるよう、明確に記入してください。」の項）の段階で、次の通り記載し、連携自治体の了解を得、計画通り連携できております。

本取組の推進組織として、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を本学と伊勢市他で協働運営してゆく。運営に当たっては伊勢市を含む3市5町より職員派遣等の人的支援を受ける。本取組の授業開講に当たっては、自治体からの支援は主に講座受講生及び授業への講師派遣等の人員支援、各エリアでの活動拠点施設無償貸与を計画している。

補助期間終了後は、大学は事業継続のための運営経費や人件費・報酬手数料等を毎年予算化してゆすが、自治体においても事業継続のための応分の経費（職員研修としての受講料負担やプロジェクト研究部門への業務委託費等）を予算化していただく予定である。

また、大学の役割については、以下の規程により明確に定められています。

- * 「皇學館大学 COC 実施本部規程」（平成26年9月16日制定）
- * 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」（同上）
- * 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」（平成27年2月4日制定）。
- * 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」（同上）。

7-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議は、木曜日18時からの開催にもかかわらず、各連携自治体担当者の献身的なご協力を得、4回開催し、本事業を進めることができました。また、今年度活動を行った21件のCLL活動実施にあたっては、3市5町すべての連携自治体及び関係諸機関に誠に丁寧なご対応をしていただきました。また、志摩市より第2回シンポジウムの会場の無償提供を受けました。

7-3 改善・向上方策

連携自治体とは、授業担当者としてはもちろん、平成29年度も引き続き、CLL活動の拡充及び『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』の受入団体のご紹介など、さらに協力関係を深めて参りたいと考えます。

【外部評価】

●自治体等との連携がしっかりできている。

(補足説明) 自治体等との連携がしっかりできている、との評価。連携市町からも外部評価委員に対して次のような説明がなされた。

「CLL 活動が充実してきており、地域の課題に対して、学生や教員が取り組んでくれているのがありがたい。また『おもてなしヘルパー』^註の取組が実際に事業化されたことは大きな成果(伊勢市)。」

「今年度は離島での地域インターンシップ実習が行われた。来年度もさらに CLL 活動などの拡充に向けて一緒に取組んでいきたい(鳥羽市)。」

「CLL 活動では大学から自治体担当部局へ丁寧に対応していただいている。また、CLL 活動では連携市町すべてを網羅して取組んでいることが大きい(玉城町)。」

「CLL 活動参加学生が本行主催のビジネスプランコンテストで、大学生として初めて 3 位入賞を果たした(三重銀総研)。」

註) 交通バリアフリー基本構想(テキスト版)第 5 章 特定事業等
<http://www.city.ise.mie.jp/14964.htm>

(2) ソフト面での取組

伊勢おもてなしヘルパー 神宮参拝サポート事業

【概要】

伊勢市に訪れる多くの障がい者・高齢者にいつでも安心して伊勢神宮内宮を参拝していただくための事業であり、平成 28 年度からは参拝のサポートを行うボランティアの募集及び養成を進めています。平成 29 年 2 月から本格稼働を行う想定であり、将来的には市内の他地域でのサポートや新たなサービス提供を行う等、活動の拡大も視野に入れていきます。

【取組主体】

伊勢おもてなしヘルパー推進会議

(伊勢市・伊勢市観光協会・伊勢商工会議所・伊勢おほらい町会議・皇學館大学・伊勢志摩バリアフリーツアーセンター)

●地域から要望のあった取組ばかりでなく、教員発の取組があつて、そこへ自治体等が関わってくるといふ取組みがあつてもよいのではないか。

(回答) 本事業の成果を今後、どのように学部、学科の教員の取組みとして吸収していき、発展させていくかについても考えて行かなければならないでしょう。地(知)の拠点としての本学の位置づけは今後ともしっかりと強化していきたいと考えています。委員ご発言の「教員発の取組み」については、大学ではこれまでも取り組んできたことであります。それを教員個人や個々のゼミ単位での活動ではなく、全学的な活動として位置づけることができた点が、CLL 活動の優れた点であると理解しています。

評価項目8:計画した定量的な目標が達成されているか

本事業計画調書における、定量的な目標は次の通りです。

【教育】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向の科目数	10	18
(上記のうち必修科目数)	4(うち全学必修は1)	10
地域課題をテーマ、フィールドとしたPBL科目数	1	10
地域をテーマとした卒業研究数	35	100

註)平成26年度地域志向科目:[全学共通科目]伊勢学*、グローバル化と地域の経済社会/[現代日本社会学科]作物栽培学講義、作物栽培学実習**、社会臨床実習**、産業社会実習(インターンシップd)**、公共政策論、農業政策論、地域文化論、地域社会論
*印:全学必修科目、**印:学科選択必修科目

【研究】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向研究の取組み件数	22	40
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	1	10
地域志向研究を行う教員数	18	30
上記の教員のうち、4領域の研究を行う教員数	18	30

【社会貢献】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域:73名 自然環境定住領域:24名 地域経済・産業領域:43名 地域福祉・教育領域:238名	歴史文化観光領域:100名 自然環境定住領域:70名 地域経済・産業領域:100名 地域福祉・教育領域:300名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域:46名 自然環境定住領域:18名 地域経済・産業領域:19名 地域福祉・教育領域:222名	歴史文化観光領域:80名 自然環境定住領域:50名 地域経済・産業領域:50名 地域福祉・教育領域:280名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	71名/40組織・団体	180名/100組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	359名/68.8%	400名/75%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	50名	80名

【自己点検・評価】

8-1 現状の説明

【教育】

	平成 28 年度
地域志向の科目数	24
(上記のうち必修科目数)	5(うち全学必修は 1)
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	9
地域をテーマとした卒業研究数	76

註) 平成 27 年度より新たに開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ～Ⅳ／〔現代日本社会学科〕地域再生論、経営学概論、マネジメント論の 7 科目

平成 28 年度より開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩共生学* (伊勢学の改変・拡充)、伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ) A～D／〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅰ**／〔現代日本社会学科〕イノベーション論、マーケティング論で、新設は 7 科目

平成 29 年度より開講予定の科目：〔全学科専門科目〕プロジェクト研究Ⅱ**の 1 科目

【研究】

	平成 28 年度
地域志向研究の取組み件数	34
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	4
地域志向研究を行う教員数	29
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	29

【社会貢献】

	平成 28 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域 : 240 名 自然環境定住領域 : 91 名 地域経済・産業領域 : 93 名 地域福祉・教育領域 : 987 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域 : 100 名 自然環境定住領域 : 88 名 地域経済・産業領域 : 86 名 地域福祉・教育領域 : 935 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	84 名 / 48 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	399 名 / 66.6% (399 / 599)
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	82 名

8-2 自己点検・評価

【教育】

平成28年度から新たに開設された地域志向科目は7科目です。

『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～D、「プロジェクト研究Ⅰ」（選択必修）の5科目と「イノベーション論」「マーケティング論」の2科目（現代日本社会学部）。

上記のうちPBL科目は、『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～D、「プロジェクト研究Ⅰ」（選択必修）の5科目です。

【研究】

平成28年度新たに取り組みを開始した地域志向研究は、

- ・「定住自立と自然災害に関する領域横断データによる「伊勢志摩共生マップ」の構築」（平成28～30年度）
- ・「「明和町「産学官連携日本酒プロジェクト」」（明和町）（平成28年度）
- ・「手動式ボーリング掘削による伊勢志摩地域における小規模沖積低地の地形と層序の研究」
- ・「紀伊半島における沖積層のAMS14C年代とルミネッセンス年代の比較」の4件です。

【社会貢献】

平成28年度実績については、平成29年3月17日時点集計数。

「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」の合計数は、前年度の1,368名から1,411名に3.1%増加しています。

その内訳は、「歴史文化観光領域」で240名(48%増)、「自然環境定住領域」で91名(19%減)、「地域経済・産業領域」で93名(12%増)、「地域福祉・教育領域」987名(2%減)、となっています。

増加理由は、「歴史文化観光領域」では、「あばばい」、「南伊勢町竈集落の歴史文化の継承」、「国崎二船祭プログラム」などCLL活動の他、齋宮歴史調査アシスタントなどによる増加、「地域経済・産業領域」では、「日本酒プロジェクト」、「玉城豚ブランド化プロジェクト」「伊勢シーパラダイス、リニューアルプロジェクト」、「大紀町漁業活性化プロジェクト」などのCLL活動による増加です。

「三重県内就職者数及び就職者に占める割合」は、前年度（平成28年5月1日現在の最終確定数）の362名（64.8%）に対して、平成29年5月1日現在399名（66.6%）という状況です。上記のうち、伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数は、前年度の77名から82名という状況です。

県内企業、団体等でのインターンシップ参加学生数は前年度比+3名でした。派遣先組織数は7件減少。就職協定の変更によって、インターンシップの主な受入時

期である夏季に企業の採用活動が本格化することになり、インターンシップの受け入れ先企業数が減少していることで、昨年度は前年比20%減少しましたが、今年度から開講された「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）」により協定書を交わした3自治体・団体で17名の学生が新たにインターンシップを行いました。派遣先のさらなる開拓が必要です。

8-3 改善・向上方策

「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」〔3年次配当〕の目的は、「圏域をフィールドにして、1) 歴史文化観光資源領域、2) 自然環境定住資源領域、3) 地域経済・産業領域、4) 地域福祉・教育資源領域という4領域に関連して、自治体職員や住民とともに地域の社会サービス等を経験する。」ことにあることから、インターンシップ協定書に基づく実習内容の改善・充実と実習内容詳細決定時期や学生への周知方法等の改善を行い、インターンシップ数の向上を目指します。

平成29年度に就職担当部署は、新たに長期インターンシップ（2週間程度）受け入れ先企業開拓の目標数字を5社として、開拓のための企業訪問を行います。また今年度に引き続き「みえ出会いスイッチプログラム」（学内1DAYインターンシップ、県内企業説明会）により、県内就職者数の向上に取り組みます。

【外部評価】

●特記事項なし

評価項目9:経費の執行は適切に行われているか

【自己点検・評価】

9-1 現状の説明

資料③の収支報告書（見込み）をご参照ください。

支出見込額は、 35,609,620円

予算未使用額は、 2,190,380円

支出率は、94.2%

です。

計画と比較して減額見込の科目の主なものは、

消耗品費（書籍・雑誌） 支出率44.6%で未使用額は、42,634円。

旅費交通費（他大学COCシンポジウム等情報交換会出張旅費）

支出率48.7%で未使用額は、61,520円。

旅費交通費（『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』宿泊所借り上げ）

支出率2.2%で未使用額は、528,000円。

旅費交通費（『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』バス運転委託料）

支出率0.0%で未使用額は、180,000円。

印刷製本費（「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目I・IIテキスト作成）

支出率36.9%で未使用額は、1,324,744円。

計画と比較して増額見込の科目の主なものは、

通信運搬費（資料等郵送費）

支出率115.1%で超過額は、29,893円

となっております。

経理処理は大学改革推進等補助金交付要綱、大学改革推進等補助金Q&Aおよび本学規程に従い、適切に行っております。

9-2 自己点検・評価

減額見込科目の主な理由は、

消耗品費（書籍・雑誌）：必要書籍の購入希望がなかったため。

旅費交通費（他大学COCシンポジウム等情報交換会出張旅費）：他大学COCシンポジウム等に赴いた場合の会場が東海エリア内で、そこでの学生による活動の成果報告会が中心だったことから、旅費交通費は、「他大学COCシンポジウム等情報交換会出張旅費」ではなく「C L Lへの教職員旅費」として計上しているため減額の見込となりました。

旅費交通費（『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』宿泊所借り上げ）：本実習は、夏季休暇中に3泊4日程度地域で宿泊し実施する計画でしたが、受入自治体等から宿泊施設提供を受けたり、実習内容により日程が分散したため、当該予算を執行する必要がなかったことによるものです。

旅費交通費（『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』バス運転委託料：履修者数が多くなかったためバスを借り上げる必要がありませんでした。したがって運転委託料も発生しませんでした。学生は自費で現地へ出向き、実習に参加しました。

印刷製本費（「伊勢志摩定住自立圏共生学」科目Ⅰ・Ⅱテキスト作成）：科目Ⅰ・Ⅱのテキストは電子データにて作成し、本学で使用している学習管理システム(LMS) manaba 上に掲載することとしました。

《理由》前年度外部評価委員のお一人から、当該科目の授業内容からして、統計データ等印刷物としてのテキストでは更新に不便ではないか、という趣旨の助言があったため。

なお、テキストの一部として、平成27年度・28年度に各市町でご準備くださった授業用のパワーポイント資料を編集して、「伊勢志摩定住自立圏共生学科目Ⅰ・Ⅱ連携市町講義資料集」として印刷・製本し、平成29年度の授業において活用することとしました。この編集・制作方針の変更によるものです。

増額見込科目の主な理由は、

通信運搬費（資料等郵送費）：9月4日に開催した第2回公開シンポジウムは、圏域における初めての学外開催ということもあり、地元住民の方々をはじめ、多くの方に周知を図り、参加を促すため、案内ちらしの送付を昨年（平成27年）度より200通ほど増やしたことに由ります。

9-3 改善・向上方策

平成28年度における科目ごとの増減、支出実績を踏まえ、平成29年度は、予算調書段階での計画予算の一層の精査を行い、計画通りの予算執行ができるよう努めます。

【外部評価】

- 適切に執行されている。

文部科学省による「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」平成 28 年度評価について

今年度は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」平成 28 年度中間評価が行われました。COC+事業に含まれている本学 COC 事業について、進捗状況報告書を提出(平成 28 年 7 月 21 日)、面接評価を受審(同 9 月 27 日)し、平成 27 年度までの実績と今後の計画が評価されました。

評価の結果(平成 29 年 2 月 13 日付)は、総合評価 A 評価(計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。)と判定され、以下のコメントを頂きました。

【優れている点】

- ・教育プログラムはよく練られており、学修成果の把握、受講者数増加の促進に熱心に取り組んでいることは評価できる。

以上